

高齢者の求める「ゆるやかなつながり」

— 日米の国際比較調査データを用いて —

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 澤岡詩野

1 はじめに（「ゆるやかなつながり」を分析する意味と視点）

1995年の阪神淡路大震災は、ボランティア活動への関心を一挙に高め、「ボランティア元年」とも位置付けられている。一方で、2011年の3.11東日本大震災は「人と人のつながり」に対する考え方に大きな変化をもたらしたといわれている。特にご近所同士のつながりが希薄な都市部では地域コミュニティのもつ意味が問い直され、実際に「ゆるやかなつながり」を創り上げる為の様々な取り組みが行われるようになってきている。これは、お味噌の貸し借り、ご近所同士の助け合い、町内会・自治会活動といった地縁ベースの活動に参加するなどの「密接なつながり」を良しとしてきたこれまでの地域コミュニティの在り方に大きな変化をもたらすものであった。

これまで「ゆるやかなつながり」は、プライバシーを重視する欧米の様な価値観への変化や情報通信機器の普及による弊害として、否定的な目でみられることも少なかつた。しかし東京のベッドタウンである杉並区に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に行った調査¹では、男性の3割、女性の2割強が「ご近所とお付き合いは煩わしい」と考えていた。このことは、若年・中年層はもとより、様々なリスクを抱えるひとり暮らしの高齢者も、潜在的なサポート源となりえるご近所に密接なつながりを求めているとも言い換えられる。

実際に東日本大震災以降、ゆるやかなつながりさえも無いことに危機意識をもった自治体や地縁組織が、「ゆるやかなつながり」づくりに取り組む例を頻繁に目にするようになってきている。ここで問題になったのは、なんとなくはわかっている、そもそも今の日本で求められる「ゆるやかなつながり」の実態が明らかになっていないことであつた。ここからは、第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(図表1、図表2)から、遠くの家族より近くの頼れる他人として挙げられる「ご近所」との距離感に加え、人のつながりを希薄化させることが指摘されているインターネットなどの情報通信機器の使用に焦点を当て、日本とアメリカの高齢者が求める「ゆるやかなつながり」の実態を明らかにしていく。

¹ 2008年8～9月に、東京都杉並区に居住する75歳以上の在宅のひとり暮らし後期高齢者1,503人を対象として、同区により実施された(有効回収率は56.2%)。回答者の性別構成は男性16.8%、女性83.2%で、平均年齢は男性82.0歳、女性81.4歳であつた。

2 国際比較調査からみる「ゆるやかなつながり」の実態

(1). ご近所とのお付き合い

価値観の欧米化が叫ばれる中で、町内会・自治会などの地縁組織への参加率の低下、地域コミュニティから孤立する高齢者の増加が顕著になっている。ここでは、日本とアメリカの高齢者のご近所とのお付き合い「Q30 あなたは、ふだん、近所の人とは、どのようなお付き合いをなさっていますか（○はいくつでも）」についてみていく。

ご近所とのお付き合い(図表 1-1、1-2)は、「お茶や食事を一緒にしている (=同伴行動)」人は親密なお付き合いである「相談したりされたり (=情緒的サポート)」「物をあげたりもらったり (=手段的サポート)」をしており、情緒的サポートのやりとりをしている人は手段的サポートのやり取りしている傾向がみられた。両国で差がみられたのは軽い形式的なお付き合いである「ちょっとした立ち話をする程度 (=軽いお付き合い)」で、アメリカでは軽いお付き合いをする人は、同伴行動も情緒的・手段的サポートのやりとりをしていない傾向が認められた。日本でも同様の傾向が認められるなかで、軽いお付き合いと手段的サポートの間には関連がみられなかった。

お付き合いの状況に日本とアメリカで差がみられたのは、手段的サポート(日本 41.9%, アメリカ 18.4%)と情緒的サポート(日本 18.6%, アメリカ 28.3%)、軽いお付き合い(日本 67.3%, アメリカ 45.9%)であった。同伴行動(日本 24.2%, アメリカ 24.9%)については差が認められなかった。

図表 1-1 近隣との関わり方の指標間の相互関連 日本 (Spearman の順位相関係数)

	軽いお付き合い	同伴行動	情緒的サポート の授受	手段的サポート の授受
軽いお付き合い	1.000			
同伴行動	-0.179 **	1.000		
情緒的サポートの授受	-0.159 **	0.296 **	1.000	
手段的サポートの授受	0.036	0.305 **	0.265 **	1.000

* $p < .05$ ** $p < .01$

図表 1-2 近隣との関わり方の指標間の相互関連 アメリカ (Spearman の順位相関係数)

	軽いお付き合い	同伴行動	情緒的サポート の授受	手段的サポート の授受
軽いお付き合い	1.000			
同伴行動	-0.530 **	1.000		
情緒的サポートの授受	-0.578 **	0.288 **	1.000	
手段的サポートの授受	-0.438 **	0.356 **	0.380 **	1.000

* $p < .05$ ** $p < .01$

(2). つながる手段としてのインターネットの利用

60歳代で75.2%、70歳代では50.2%²と高齢層にも普及著しい情報通信機器の利用について、日本に先駆けてインターネットが一般に広がったアメリカの利用状況「Q34 あなたは、次のような情報機器を使って、家族や友人などと連絡をとったり、情報を探したりしますか。」の差をみていく。

利用する端末間の関連をみると、日本では、家族・友人などとの連絡手段としてFaxを使っている人は携帯電話やパソコンからも連絡を取っており、携帯電話を使っている人はパソコンからも連絡を取っている傾向がみられた(図表 2-1)。アメリカでも同様の傾向が認められるなかで、Fax と携帯電話の利用との間には関連がみられなかった(図表 2-2)。

図表 2-1 情報通信機器の利用に関する指標間の相互関連日本 (Spearman の順位相関係数)

	FAX	携帯電話	パソコンからのメール
FAX	1.000		
携帯電話	0.152 **	1.000	
パソコンからのメール	0.252 **	0.184 **	1.000

*p < .05 **p < .01

図表 2-2 情報通信機器の利用に関する指標間の相互関連アメリカ (Spearman の順位相関係数)

	FAX	携帯電話	パソコンからのメール
FAX	1.000		
携帯電話	-0.028	1.000	
パソコンからのメール	-0.100 **	0.141 **	1.000

*p < .05 **p < .01

次に Fax、携帯電話、パソコンを家族・友人などとの連絡に使うか否かを尋ねた結果、連絡手段としてパソコンから電子メールを送っている(日本 17.9%、アメリカ 38.2%)、Fax を利用している(日本 11.0%、アメリカ 2.1%)については、両国で大きな差がみられた。一方、携帯電話の利用(日本 72.3%、アメリカ 87.2%)については、両国で大きな差が認められなかった。

²総務省「平成 26 年通信利用動向調査」は、13～59 歳までの平成 26 年のインターネット利用率は 9 割を超えており、60 歳代で 75.2% (平成 25 年 73.1%)、70 歳代で 50.2% (平成 25 年 48.9%) と高齢層でも拡大傾向にあることを指摘している。

(3). 情報通信機器の利用とご近所のつながりとの関連

情報通信機器の普及で人のつながりが希薄になった、こんな言葉を耳にすることが少くない。ここでは、家族・友人などとの連絡手段としての情報通信機器の利用(Q34)とご近所とお付き合い(Q30)の関連をみていく(図表 3-1、3-2)。

日本では、連絡手段としての Fax と携帯電話の利用についてご近所とお付き合いとの関連が認められ、Fax を家族・友人などとの連絡に利用している人の方がご近所と手段的・情緒的サポートの授受や同伴行動をしていた。携帯電話については、利用する人の方がご近所と軽いお付き合いをしている傾向がみられた。

アメリカでは、パソコンでのお付き合いとの関連が認められ、家族・友人などとの連絡手段として利用している人の方がご近所と手段的・情緒的サポートの授受や同伴行動をしていた。

図表 3-1 情報通信機器の利用とご近所とお付き合いとの関連 日本

		軽いお付き合い	同伴行動	情緒的サポート の授受	手段的サポート の授受
FAX	利用する	71.1%	35.5% **	30.6% **	52.9% **
	利用しない	69.9%	22.8%	17.1%	40.5%
携帯電話	利用する	69.3% *	25.7%	18.9%	42.9%
	利用しない	62.1%	20.3%	17.6%	39.2%
パソコンからのメール	利用する	69.7%	22.7%	21.7%	42.4%
	利用しない	66.8%	24.5%	17.9%	41.8%

* $p < .05$ ** $p < .01$

図表 3-2 情報通信機器の利用とご近所とお付き合いとの関連 アメリカ

		軽いお付き合い	同伴行動	情緒的サポート の授受	手段的サポート の授受
FAX	利用する	42.9%	33.3%	28.6%	23.8%
	利用しない	45.9%	24.7%	28.3%	18.3%
携帯電話	利用する	46.2%	25.6%	28.3%	19.3%
	利用しない	43.8%	20.3%	28.1%	12.5%
パソコンからのメール	利用する	43.9%	29.5% **	32.1% *	23.2% **
	利用しない	47.1%	22.1%	26.0%	15.5%

* $p < .05$ ** $p < .01$

なお、ご近所のつながりの有無を従属変数とした一括投入法によるロジステック回帰分析でも、同様の傾向が認められた（図表4～7）。

図表4-1 軽いお付き合い 日本

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.664	1.102
携帯電話(使わないvs使う)	.598	1.089
パソコンからメール(使わないvs使う)	.998	1.000
性別(男性vs女性)	.106	1.248
年齢	.018	.976
家族形態	.191	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.351	1.217
家族形態(単身vs同居)	.665	.918
別居子(無しvs有り)	.620	.921
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.341	.871
就業状況(していないvsしている)	.549	.909
主観的健康感3群	.125	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.790	.960
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.042	.551
定数	.004	11.035

*p < .05 **p < .01

図表4-2 軽いお付き合い アメリカ

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.958	.976
携帯電話(使わないvs使う)	.311	1.236
パソコンからメール(使わないvs使う)	.933	.988
性別(男性vs女性)	.027	.743
年齢	.545	1.005
家族形態	.004	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.066	1.334
家族形態(単身vs同居)	.001	1.788
別居子(無しvs有り)	.085	.733
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.406	.891
就業状況(していないvsしている)	.336	1.187
主観的健康感3群	.228	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.287	1.180
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.129	1.577
定数	.393	.528

*p < .05 **p < .01

図表5-1 同伴行動 日本

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.007	1.832
携帯電話(使わないvs使う)	.033	1.497
パソコンからメール(使わないvs使う)	.706	.923
性別(男性vs女性)	.000	2.550
年齢	.225	1.014
家族形態	.049	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.787	1.067
家族形態(単身vs同居)	.062	1.530
別居子(無しvs有り)	.188	1.282
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.263	.832
就業状況(していないvsしている)	.551	.900
主観的健康感3群	.212	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.965	.993
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.081	.474
定数	.001	.036

*p < .05 **p < .01

図表5-2 同伴行動 アメリカ

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.636	1.258
携帯電話(使わないvs使う)	.414	1.228
パソコンからメール(使わないvs使う)	.121	1.289
性別(男性vs女性)	.019	1.440
年齢	.027	1.023
家族形態	.005	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.073	.731
家族形態(単身vs同居)	.002	.511
別居子(無しvs有り)	.570	1.131
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.048	1.383
就業状況(していないvsしている)	.098	1.397
主観的健康感3群	.368	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.296	.826
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.273	.653
定数	.000	.037

*p < .05 **p < .01

図表6-1 情緒的サポート 日本

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.019	1.641
携帯電話(使わないvs使う)	.290	1.187
パソコンからメール(使わないvs使う)	.647	1.088
性別(男性vs女性)	.000	2.518
年齢	.175	1.014
家族形態	.001	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.015	1.680
家族形態(単身vs同居)	.000	2.159
別居子(無しvs有り)	.004	1.627
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.237	.844
就業状況(していないvsしている)	.307	.852
主観的健康感3群	.115	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.935	1.012
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.042	.506
定数	.001	.059

*p < .05 **p < .01

図表6-2 情緒的サポート アメリカ

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.728	.842
携帯電話(使わないvs使う)	.230	.765
パソコンからメール(使わないvs使う)	.226	1.209
性別(男性vs女性)	.448	1.118
年齢	.171	.986
家族形態	.209	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.506	.894
家族形態(単身vs同居)	.077	.705
別居子(無しvs有り)	.178	1.320
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.462	1.119
就業状況(していないvsしている)	.660	1.088
主観的健康感3群	.974	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.960	1.009
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.832	.931
定数	.987	.987

*p < .05 **p < .01

図表7-1 手段的サポート 日本

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.002	2.061
携帯電話(使わないvs使う)	.567	1.120
パソコンからメール(使わないvs使う)	.501	1.159
性別(男性vs女性)	.697	1.066
年齢	.408	1.010
家族形態	.091	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.034	.600
家族形態(単身vs同居)	.296	.788
別居子(無しvs有り)	.095	1.415
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.622	.918
就業状況(していないvsしている)	.385	.846
主観的健康感3群	.942	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.815	.958
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.769	.896
定数	.024	.103

*p < .05 **p < .01

図表7-2 手段的サポート アメリカ

	有意確率	Exp (B)
FAX(使わないvs使う)	.699	1.229
携帯電話(使わないvs使う)	.136	1.565
パソコンからメール(使わないvs使う)	.034	1.470
性別(男性vs女性)	.000	2.029
年齢	.960	.999
家族形態	.820	
家族形態(単身vs夫婦のみ)	.674	1.088
家族形態(単身vs同居)	.793	.942
別居子(無しvs有り)	.401	.825
最終学歴(中学・高校vs大学・短大・専門学校)	.902	1.022
就業状況(していないvsしている)	.855	1.041
主観的健康感3群	.310	
主観的健康感(健康vsあまり健康ではない)	.361	.829
主観的健康感3群(健康vs時々・一日寝込む)	.179	.543
定数	.024	.111

*p < .05 **p < .01

3 アメリカにみる将来の日本における「ゆるやかなつながり」

ご近所とは軽い、形式的なお付き合いで良いと考える高齢者は、予想に反してアメリカよりも日本で多いことがわかった。また、物をあげたりもらったりという行為は、日本とアメリカで異なる意味をもつことが示された。

人とつながる為の手段としてパソコンを利用している高齢者はアメリカで多くみられ、利用している人の方がご近所と密接なお付き合いをしていた。一方、高齢層へのインターネット普及率の低い日本においては、FAX を家族・友人などにつながる為の手段として利用する人も少なくなく、利用している人の方がご近所と密接なお付き合いをしていた。

お互いに価値観が多様であることを前提にした多民族国家であるアメリカでは、意識してご近所との接点を持ち、日常生活にも浸透したパソコンをつながる為の補足的な手段として活用している「スマートシニア」³が多く存在していることが示された。一方で、町内会・自治会に代表されるように、同じ地域コミュニティに住むことで生まれる一体感を前提にしてきた日本では、それらが崩壊しつつあるにも関わらず、その一体感が未だにあることを前提にした地域づくりが行われている。今後は、個々が主体的にご近所との接点をもつことを促すのと同時に、インターネットを人とつながる手段として日常的に利用する高齢者を想定した「ゆるやかなつながり」づくりが求められている。⁴

³ インターネット先進国のアメリカでは、「日に一度、毎週十時間以上インターネットを使う」、「若い世代よりインターネット通販に積極的である」、「市場で自分の声を積極的に発信する」という特徴をもつ「スマートシニア」が多く存在している。

⁴ 本調査で用いた Q30 の設問は、選択肢が端末（FAX・携帯電話・パソコン）の利用と生活する手段としてのインターネットの利用状況（情報収集・ショッピング、家族・友人などとの連絡）が混在していた。情報通信機器の所持・利用が高齢層でも一般化していくなかで、より正確に調査を行うために、これらを分けて質問していくことが求められる。